

1-2 私立大学教員授業改善調査

<事業計画>

3年ごとに実施している「私立大学教員の授業改善調査」を加盟校の専任教員を対象に実施する。特に、アクティブ・ラーニングによる授業改善の対応状況と教学マネジメント改善に向けた取り組みへの関心、ICTを活用した授業改善の工夫と効果を中心に調査し、中間まとめを行う。

<事業の実施結果>

「私立大学教員の授業改善調査」を平成28年度に実施するため、基本調査委員会を継続設置して対応している。以下に委員会での活動を報告する。

基本調査委員会

平成28年9月16日、10月6日、10月20日、平成29年3月12日の4回開催し、平均5名が出席して、調査票の設計、調査結果の中間集計を行った。

(1) 調査の目的

教育の質的転換に向けた改革への受け止め方、アクティブ・ラーニングに対する取り組み、全学的な教学マネジメントに対する関与の仕方やICTを活用した授業改善への取り組みなどについて、教員の認識や対応状況を把握し、大学に求められる教育改革への対応を整理・提言することで、大学及び文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかけることにしている。

(2) 調査票の設計

調査の設計に際して特に配慮した点は、教育の質的転換に教員がどのように受け止め、対応しているかを視点にしておき、国の「大学改革実行プラン」に基づく教育政策と大学の教育現場との関係性をたずねる点を特徴としている。

調査の内容は、教育現場での問題認識として、学生の学修に関する問題と教員自身に関する問題を確認し、その上でアクティブ・ラーニングに対する教員の取り組み及び教育効果、推進・普及するための対策と、組織的に教育改革を進める教学マネジメントに対する教員の関与の状況についてたずねることにした。次に、ICTを授業で活用している取り組みについて現状と3年先の計画を伺うことで、大学として整備すべき情報環境の傾向を把握することにした。その際、教育効果を高めるための改善策と顕著な効果及び3年先に期待できる効果的な授業の計画を紹介するとにした。なお、調査票は、巻末の平成28年度事業報告の附属明書【2-4】を参照されたい。

(3) 調査の実施及び実施結果の報告

12月1日にマークシートの調査票を大学に送付するとともに、本協会のWebサイトにも調査票を掲載し、29年1月の下旬を延期して2月15日時点で中間まとめを行い、平成29年3月27日の第18回臨時総会で報告した。なお、最終的な調査結果は、3月までの追加回答の集計、分野別集計・分析、ICTを活用した顕著な授業効果の紹介などを、掲載して、同年5月の定時総会で「平成28年度私立大学教員の授業改善白書」として報告することになっている。

(4) 調査の中間集計

中間集計のデータ及び表現については最終的に整理されたものではなく、今後、分野別にデータを集計するとともに、ICT活用で効果をあげている事例を分野別に掲載し、参考となる事例を追跡調査し、その取り組み内容を抜粋して紹介することになっている。以下に中間集計による概要を掲載する。

①【回答率】

230大学66短期大学の全専任教員53,791名を対象に調査したところ、2月点では、大学202校、15,380名で回答率29.5%、短期大学57校589名、回答率36.6%となっている。追加が見込まれるので、最終的には5月の総会で正確に報告することになっている。

②【教育現場での問題認識】

『学生の学修に関する問題』では、大学、短期大学教員の6割が、授業には参加するが、自分から学び考える主体性が不足していると認識している。3年前の25年度より5ポイント増えており、大学がアクティブ・ラーニングを全学的に進めようとしていることに、教員の方々が強く意識していることがうかがえる。また、基礎学力の不足、学修意欲の不足は3年前と同じように、大学、短期大学教員の4割が認識しており、教育現場での基本問題として受けとめていることがうかがえる。

『教員に関する問題』では、大学、短期大学教員の4割前後が基礎学力の格差で授業運営が難しい、授業の質を向上させる準備や教室外の学修指導の時間が取りにくいとしている。また、大学、短期大学教員の2割近くが、大学の教育支援不足、教育改善に向けた教員間の連携不足、アクティブ・ラーニングなど、教育経験不足を問題視している。これらの問題は、教員個人の努力だけで解決できる問題ではなく、高大接続改革、教学マネジメント改革を通じて解決すべき大学の組織的な課題であり、3ポリシーの実質化による教育改革が急がれる。

③【アクティブ・ラーニングに対する取り組み】

大学では5割に近い教員、短期大学では6割の教員が実施しており、検討中を含めると大学教員の3分の2、短期大学教員の4分の3が対応しようとしており、教育の質的転換に向けた取り組みが進んでいることがうかがえる。

④【アクティブ・ラーニングを実施する目的】

大学、短期大学とも教員の5割前後が知識の定着・確認を目指している。考えられる背景としては、社会から大学教育の質保証が強く要請されたことを受けて、暗記・伝達型の受身学修から、主体的に考え説明する参加型の学修に転換していく最初の取り組みであると思われる。また、3割前後の教員が知識を活用・創造し、問題発見、課題探求を目指している。さらに1割から2割未満の教員が知識を活用・創造し、問題解決を目指している。

⑤【アクティブ・ラーニングの実施内容】

大学、短期大学とも教員の9割近くが、講義との組み合わせで実施している。実施目的とクロス集計してみると、9割近くの教員が知識の定着、知識の活用、知識の創造を目指している。また、実施目的と実施内容をクロス集計してみると反転授業とeラーニングは、知識の定着・確認を目的とした授業で実施されている傾向が見受けられる。また、地域連携・産学連携は、知識の活用、問題発見・課題探求を目指した授業で実施されている傾向が見られる。

⑥【アクティブ・ラーニングの教育効果】

大学、短期大学とも教員の5割近くが、主体的に説明できる学生が増えた、4割近

くが考察型学修の学生が増えた、また、3割近くが問題発見・解決体験を通じて実践力を身につけた学生が増えたとしており、主体的に考え行動するコンピテンシーの能力に大きな効果があると認識している。効果があるとした内容と授業の実施内容をクロス集計したところ、知識の定着に効果がある授業は、反転授業、eラーニングに顕著な傾向が見られる。考察型は、強いて言えば反転授業に効果が見られる。主体性の向上と実践力の向上では、地域連携・産学連携授業に顕著な効果が見られる。反面、1割程度の教員は効果が見られないとしており、さらなる教職員における職能開発の推進・普及が期待される。

⑦【アクティブ・ラーニングを実施していない理由】

アクティブ・ラーニングの実施状況で大学教員の34%、短期大学教員の21%が実施していないと回答しているので、その理由を尋ねたところ、大学教員の5割強が学生数が多くて難しい、大学・短期大学教員の2割前後が、準備時間が確保できない、キメ細かく相談・助言する支援体制がないとしている。また、大学・短期大学とも5割の教員が授業科目の到達目標にアクティブ・ラーニングは適さないとしている。そこで、適さないに回答された教員の考えを推測するため、アクティブ・ラーニングを推進・普及するための課題の回答とクロス集計したところ、4割に近い教員は主体性を引き出す教育プログラムの導入、授業設計・方法を支援する体制の導入などを課題として指摘していることから、教員個人による授業運営の工夫で解決できる問題以上に、大学としての組織的な対応の遅れが要因となっていることが判明した。

⑧【アクティブ・ラーニングを推進・普及するための課題】

大学・短期大学とも4割前後の教員が、主体性を引き出す教育プログラムの導入、授業設計・方法を支援する体制の導入を指摘しており、アクティブ・ラーニングの実質化に向けた大学としての教育システム及びその支援体制が遅れていることが明らかになった。また、大学・短期大学とも2割前後の教員がグループ学修の教室・ICT機器などラーニング・コモンスの整備、反転授業、eラーニングでの教材作成支援の整備、教員のICT活用技術を支援する体制の整備など、基盤的な学修環境としてICTを利活用できる仕組みや体制を求めている。

⑨【組織的に教育改革を進める教学マネジメントに対する関与の仕方】

「学長を中心とする執行部が取り組んでいるので関心がない」は、大学教員の5%、短期大学教員の2%に止どまり、ほとんどの教員が教学マネジメントに関心を持っていることが明らかになった。

関与の仕方としては、学士力との関係性を明確にするために教員間でシラバスの検討を始めている教員が、大学・短期大学とも3割程度存在し、ディプロマ・ポリシーに掲げる学士力と授業との関係付けを意識されていることがうかがえる。これに関連して、教育改善に向けたオープンな意見交流に関与している教員は、大学・短期大学とも3割前後、学修ポートフォリオなどによる授業評価・改善への関与は、大学教員の2割、短期大学教員の3割近くとなっている。さらに、学位プログラムへの転換を目指して教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整に参加したいとする大学・短期大学の教員も15%前後と少なくなく、教育の質的転換に向けて教員が行動を始めていることが明らかになった。反面、大学・短期大学とも教員の2割前後は、3ポリシーと授業との整合性は十分でないとしており、学内でのカリキュラム・ポリシーに対する理解の促進と徹底が急がれる。

⑩【授業改善のためのICTの活用状況】

- * 授業改善のためにICTを活用している教員は、3年前より大学が約9.6ポイント増の58.9%、短期大学が15.1ポイント増の53.5%となっており、6割に近い教員がICTを活用して授業改善に取り組んでいる。
- * ICT活用の内容は、授業内容の可視化が多い。大学・短期大学とも8割前後の教員が、eシラバスで授業内容の明確化に取り組んでいる。3年先は9割近くの教員が活用を考えており、学士力と授業科目との関係性の明確化がうかがえる。また、大学・短期大学とも教員の1割強が、教育改善を進めるためにネット上で学生、教職員と意見交流しているが、3年先は意見交流のオープン化が4割前後まで進むことがうかがえる。
- * 事前・事後学修での活用は、大学教員の4割、短期大学教員の2割が、ネット上に教材・課題・小テストを掲載し、eラーニングで基礎知識の修得を行っているが、3年先は大学教員の7割近く、短期大学教員の5割が、ネット上でキメ細かい学修指導を考えていることがうかがえる。
- * 知識の定着を目指す反転授業、学修支援システムの活用は、大学・短期大学とも教員の1割近く、3年先でも教員の3分の1程度に留まっているが、今後、情報環境の整備が進んでいくようになれば、活用はさらに進むと思われる。
- * 授業方法の改善では、大学・短期大学とも教員の5割が、理解が困難な理論・現象にアニメーション、映像、シミュレーションを活用している。2割前後の教員が学びの動機付けに社会の現場情報を授業に活用しており、3年先には、大学教員の4割近く、短期大学教員の5割近くが計画している。また、クリッカーの導入、電子掲示板でのグループ学修、グループ間の発表・評価の活用は、大学・短期大学とも教員の2割から1割と低いですが、3年先には、大学教員の4割、短期大学教員の5割が考えている。また、ネット上での分野横断フォーラム型授業での活用は、大学教員の2%、192名、短期大学教員の2%、7名と一部の教員に留まっているが、3年先には大学教員が約10倍の2千名、短期大学教員が14倍の100名が計画している。授業コンテンツとしてのMOOCの活用は、大学教員の3%、250名、短期大学教員の2%、7名に留まっている。3年先には、大学・短期大学とも10倍以上の3割近くが計画している。
- * 大学間・産業界・地域社会連携での活用は、大学・短期大学とも教員の4%から6%となっており、ネット上で多面的な学修や外部評価などの活用が進んでいないが、3年先には、大学・短期大学とも教員の3割前後が計画しており、期待される。
- * 学修成果の点検・評価・改善での活用は、大学・短期大学とも教員の5割が授業評価の結果をeシラバスに反映しており、3年先には、大学・短期大学とも6割強の教員が計画している。なお、eポートフォリオなどによる学修成果の確認、ネット上でのルーブリック評価のオープン化は、大学・短期大学とも、教員の1割前後が活用しており、3年先には、大学・短期大学とも4割強の教員が計画しており、期待される。